

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化			
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化				
(施策の小項目)	○輸送コストの低減				
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業	実施計画 記載頁	161		
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目 野菜、果樹、花き、水産物)						→	県
	担当部課 農林水産部 流通・加工推進課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,829,692	2,336,862	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した(110件)。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
出荷団体への補助			-	110件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は通年での事業実施となり、補助事業者である出荷団体は71団体から110団体に増加し、実績に応じて2,330,250千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送負担の軽減が図られ、出荷団体の県外出荷量は対前年比約15%増の50,300トンとなった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,831,400	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。	一括交付金(ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

本事業の効果検証のために、平成25年度において調査事業を実施した。平成24年度の効果の概要として、本事業導入の前後1年間を比較すると、大型台風の襲来があったものの、県外出荷量が約1割増加したこと、補助事業者である出荷団体において、出荷時期の拡大や出荷先の増加などの行動変化が発現したこと等である。

平成26年度においては、補助対象品目の見直しを実施し、肉用牛や豚といった畜産物をはじめ、花卉、果樹などの8品目を追加し、水産物の3品目を削除した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
出荷団体の県外出荷量	43,700トン (H24年)	50,300トン (H25年)	—	↗	—
状況説明	平成25年度においては、冬場の低温による農産物の生育不良により、出荷団体の計画出荷量よりも県外出荷実績が落ち込んだものの、対前年比約15%増の50,300トンの増加となった。出荷団体においては、本事業をとおして、輸送コスト負担の軽減が図られ、県外出荷が促進されたものと考えている。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業の事業効果の検証では台風等の自然災害や市場価格変動等、外部要因による県外出荷実績の落ち込みも考慮する必要がある。

・より効果的な事業の実施を図るため、補助対象品目については、沖縄の優位性を生かし、生産拡大や付加価値の向上が期待される品目に適宜見直す必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業の事業効果の検証では、県外出荷量以外に、出荷団体の県外出荷への取組みや生産拡大の実施状況等も事業効果として捉えられるか検討する。

・補助対象品目については、品目毎の生産量・県外出荷量の推移を中期的に分析し、優先度を考慮しつつ、補助対象品目の選定等を検討していく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・本事業の効果を示す指標について、補助事業者である出荷団体の県外出荷量以外の指標を検討し、多角的な効果検証につなげる。

・補助対象品目の見直しにおいては、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産豚肉流通保管施設の設置やトレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭 個体管理 頭数				2万頭		県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
	県産豚肉流通保管施設の設置(1カ所)						
担当部課	農林水産部 畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	137,340	135,907	県産豚肉流通保管施設 ・設置(H25.3.31) ・供用開始(H25.5.1) アグートレサビリティシステム開発および試験運用 ・個体管理頭数5,000頭 ・生産農場から卸事業者までのシステム開発完了	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
個体管理頭数			5千頭	5千頭
アグートレサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築
県産豚肉流通保管施設設置			—	1カ所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施した結果、輸出量は前年度の26.6Tから48.4Tに増加した。また、トレサ事業については生産段階から屠畜段階までシステム構築が完了した。これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内 外流通対策 強化事業	146,538	流通保管施設について運用するとともに販促等の実証検証を実施する。またトレサ事業についてはと畜から流通段階でのシステム開発および実証検証を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

流通保管施設が稼働したため、販促活動の自由度が増え、積極的な販促活動へつながった。また、他部局や畜産振興公社等の事業活用できたことから目標以上の成果が得られた。トレサについても生産者等の現場でのそれぞれの運営状況を聞き取りながら適当な方法を摺合せを実施し、ある地点までは個体管理、その先はロットという風に事業者が負担のかからない方法をさぐった結果、トレサシステムの意義を損なうことのないもので構築している。

流通保管施設については、順調に稼働しているため、現状課題的なものはなく、改善案は立案していない。トレサシステムについても流通段階までのシステム構築は本年度より開始するものであり、基本システムのソフト面での本格運用および検証は次年度以降となるため、課題は明確になっておらず、現状における改善案は立案していない。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県産豚肉の輸出量	平成23年 度 20.3t	平成24年 度 26.6t	平成25年 度 48.4t	—	—
状況説明	本県の地域資源であるアグーブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によるブランド力の確立が求められている。 また、県産豚肉の海外輸出については、着実に伸長している状況であり、本事業により更なる需要拡大が期待されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・香港流通保管施設については昨年度と同様、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にあり、継続的に利用する上で委託事業費内での事業遂行がきびしくなっている傾向がある。昨年度については補正で対応し、本年度についてはある程度の上昇幅を見越して事業をスタートしている。事業者も昨年度の経験があることからフェアに頼らない効果的な事業展開が実施可能となっている。

トレサ事業についてはと畜から流通段階での現行の豚のトレサ処理方法について事業者間での意識の温度差があり、トレサを行う上でいくつか障壁がある。昨年度は全体的な説明会で実施していたためなかなか溝がうまらなかったが、本年度は個別に丁寧な事業調整をしながら全体として適当な方法を検討する方法をとる。

・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時定量という市場ニーズへの対応が求められている。

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本年度については施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要。そのため販促活動を推進する必要がある。  
トレサ事業については豚の個体管理ということを目的としているが、現実的なトレサ体制の構築が必要。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・香港の流通保管施設の運用については、委託費により対応し、その結果、不足が生じた販促活動については、事業者の一部負担、他課あるいは公社事業等の活用を検討する。
- ・トレサについては豚の個体管理ということを目的としているが、豚の生産流通の特性からロット管理(最小単位は生産農家)への展開も視野に入れる。
- ・畜産物の海外販路拡大の体制整備に向けて、流通保管施設によるストックシステムを構築し、市場ニーズに対応した定時定量供給を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	県産畜産物海外輸出対応施設の整備	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	○我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外輸出に対応した食肉処理施設を八重山地域(石垣市)に整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		1施設	1施設	1施設			県 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備						
担当部課	農林水産部 畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島畜産活性化施設整備事業	2,053,699	1,998,281	離島畜産活性化施設整備事業により八重山地域(石垣市)において、海外輸出に対応した食肉処理施設整備を実施した(H26年3月完成)。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
海外輸出対応施設の整備			1施設	1施設
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度において、食肉処理施設整備を実施した。ところである。海外輸出対応の食肉センターの整備により、石垣牛の輸出促進と県産食肉のブランド力向上が期待される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島畜産活性化施設整備事業	0	平成25年度で海外輸出対応施設は整備完了。平成26年度から平成27年度にかけて宮古地域において食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により海外輸出対応施設とはしない。	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

導入設備の見直し等による事業費圧縮を行うとともに、高騰した資材費・人件費に対応するため国等に対し事業費変更協議を実施することにより、適切な事業費を確保し、八重山地域(石垣市)において海外輸出に対応した食肉処理施設を整備した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県産食肉(牛・豚肉)の海外輸出货量	17.2 t (23年)	25.7 t (24年)	45.9 t (25年)	→	—
状況説明	平成24年度において、施設設計を終了し、平成25年度、施設整備完了。 平成26年度からの運用開始により、石垣牛の輸出促進と更なるブランド力の向上が期待される。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業については平成25年度に完了。
- ・平成26年度から平成27年度にかけて宮古地域において食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により海外輸出対応施設とはしない。
- ・八重山地域に整備した食肉処理施設の適切な運営には、適正な食肉処理頭数の確保が必要となる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・八重山地域に整備して施設の適切な運営には、適正な食肉処理頭数の確保が必要であり、各関係機関の連携し、食肉処理頭数の向上を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・食肉処理頭数の向上に向けて各関係機関と連携し、肥育牛飼養頭数の増加に努める。